

私たちの生活に、今や情報は切っても切り離せないもの。社会情勢から、天気予報や道路事情に至るまで、まさに情報に助けられながら暮らしていると言ってもいい程です。でも、時には氾濫する情報に戸惑うことさえあります。多くの情報の中から、必要な時、必要なものだけを即座に手に入れることができれば、そんな願いをかなえてくれる新しい情報システムが、いま、通信技術のめざましい発達とともに、少しずつ姿を現わしつつあります。

ところで、昨年まとめられた「熊本・明日へのシナリオ」は、県の将来像を七つの視点からとらえています。その一つに、「世界に開く技術情報都市」という目標があげられています。これはテクノポリスの建設と情報資源都市建設を目指すものです。

情報資源都市とは、質の高い情報の生産・収集と蓄積・供給の基地となる都市を意味します。これからの時代は、情報の質と量が、産業・社会の発展を左右するともいわれています。近年著しい進歩を見せる情報通信技術は、地方都市が多くこの情報を迅速に手に入れ、また、供給することを可能にしつつあります。

こうした背景の中で、熊本県は新しい通信技術を使った様々な情報システムを導入し、情報資源都市をつくらうと動き始めました。

通産省が進めるニューメディア・コミュニティ構想は、全国各地のそれぞれの産業、社会のニーズに合った情報システムをモデル的につくろうという構想で、昨年十月、全国八地域が指定され、県内では、熊本市が広域流通ネットワークシステムに取り組み地域として指定を受けました。

一方、郵政省が進めるテレトピア構想は、地域INS（高度情報通信ネットワークや双方向CATV（有線テレビジョン）などを地方都市に導入し、ニューメディアの拠点をつくり、活力ある地域社会を形成しようとするもので全国十地域程度が地域指定されることになっています。県では、各界との協力のもと、今年三月の地域指定を受けられるよう努力を続けています。くまもとのテレトピア構想では、三つのモデルタイプ（コミュニティタウン型、観光レクリエーション型、先端産業型）を目指した六つのシステム（熊本情報案内システム、熊本CATVシステム、図書館情報ネットワークシステム、熊本総合行政システム、健康管理情報システム、テクノポリス技術情報システム）に取り組む計画をまとめ、郵政省に提出しています。

この二つの構想のほか、県ではバイオテクノロジー技術など本県ならではの情報を独自に収集、蓄積、供給するような様々な情報システムづくりも情報資源都市づくりの一環として検討しています。

（企画課）

# ニューメディアで拓く 近未来のくまもと。

